

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
660,512,000 円	650,387,474 円		10,124,526 円

〔一般職給〕	63 人	477,629,785 円	〔 国庫支出金 9,621,000 円 その他特財 1,287,000 円 (保健福祉部 33 人、環境部 30 人) (環境部 1 人) (保健福祉部 10 人、環境部 2 人) 〕
〔再任用職給〕	1 人	1,489,482 円	
〔嘱託職給〕	12 人	30,016,551 円	

(保健センター)

目的	応急診療所の運営				
指標	応急診療所の利用患者数	目標	4,387 人	実績	3,727 人 (14 年度 4,273 人)
説明	夜間や休日の急病患者などのため、応急診療所、救急医療情報システムの運営を行って、救急医療体制の確保に努めました。市立四日市病院の E R の設置や、年末年始にかけて感染症疾患による患者数の減により、昨年度より利用者は 546 人減少しました。				

〔応急診療所管理運営費〕 61,744,548 円 (その他特財 28,452,379 円)

事業区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	58,130,487
医薬材料費	薬品、注射器等	1,684,996
その他経費	光熱水費、通信費等	1,929,065
合 計		61,744,548

診療状況

区分	診療日数	診療科目別内訳		
		内科	小児科	耳鼻咽喉科
休日	67 日	516 人	1,317 人	323 人
夜間	364 日	523 人	1,048 人	
計	431 日	1,039 人	2,365 人	323 人
		受診者数 3,727 人		

〔委員報酬〕 156,000 円

・ 応急診療所運営委員会委員 10 人

〔救急医療対策事業費〕

・ 一次救急医療体制事業運営費 4,377,000 円
・ 病院群輪番制病院運営費補助金 19,282,000 円

(県支出金 2,918,000 円)
(県支出金 12,854,000 円)
(その他特財 1,610,088 円)

〔負担金〕

・ 救急医療情報システム運営費 2,292,904 円
・ 各種連携機関等負担金 108,000 円

〔保健衛生一般管理運営費〕 1,180,438 円

目的	歯科医療センターの運営				
指標	障害歯科治療患者数	目標	1,160人	実績	1,206人 (14年度 1,117人)
説明	応急歯科診療(ゴールデンウィーク、盆、年末年始)と障害者歯科診療(火・木予約制)を実施しました。				

〔委員報酬〕 93,600円

・歯科医療センター運営委員会委員 6人

〔歯科医療センター管理運営費〕 50,140,864円 (その他特財 10,587,581円)

事業区分	事業内容	実施額
診療業務費等	診療業務、清掃保守点検	39,775,838円
器具使用料等	医療機器、レントゲン他	6,975,512円
その他経費	光熱水費、通信費等	3,389,514円
計		50,140,864円

診療状況

区分	診療実日数	受診者数
年末年始等歯科診療	6日	78人
障害者歯科診療	90日	1,206人

〔献血推進事業費〕 4,302円

(生活環境課)

〔公衆浴場助成金〕 1,872,000円

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
743,487,000円	726,157,184円		17,329,816円

目的	疾病の予防・早期発見				
指標	基本健康診査受診率	目標	65.0%	実績	67.3% (14年度 64.2%)
説明	基本健康診査及び各種がん検診を実施し、疾病の予防・早期発見に努めました。 受診者数は、68,668人で受診率の向上により、昨年度比3,152人の増になりました。				

〔老人保健事業費〕

・基本健康診査事業費	442,422,957円	(国庫支出金 109,261,332円 県支出金 118,466,152円 その他特財 53,033,500円)
・胃がん検診事業費	104,696,074円	
・子宮がん検診事業費	34,796,959円	(その他特財 21,608,000円)
・肺がん検診事業費	1,883,315円	(その他特財 9,578,800円)
・乳がん検診事業費	8,627,920円	(その他特財 1,679,900円)
・大腸がん検診事業費	22,938,255円	(その他特財 6,901,300円)
		(その他特財 6,987,200円)

区 分	対象者数(人)	受診者数 (人)			受診率 %
		地区巡回	医療機関	合 計	
基本健康診査 (40 歳以上) うち [訪問基本健康診査]	60,398	1,721	38,903 [223]	40,624 [223]	67.3
肝炎検査(40 歳以上)		525	3,848	4,373	
胃がん検診 (40 歳以上)		1,963	6,544	8,507	
子宮がん検診 (30 歳以上) 頸 部		1,927	4,096	6,023	
肺がん検診 (40 歳以上) X 線		3,754		3,754	
うち喀痰		[133]		[133]	
乳がん検診 (30 歳以上)		2,664		2,664	
大腸がん検診 (40 歳以上)		2,072	4,148	6,220	
合 計		14,626	57,539	72,165	

老人保健法に定める年齢未満の者の受診状況

区 分	受診者数
基本健康診査 (39 歳以下)	367 人
胃がん検診 (39 歳以下)	171 人
子宮がん検診 (29 歳以下) 頸 部	14 人
肺がん検診 (39 歳以下) X 線	306 人
うち喀痰	[1]人
乳がん検診 (29 歳以下)	18 人
合 計	876 人

・健康手帳交付事業費 483,354 円 (国庫支出金 50,358 円)
(県支出金 54,600 円)

交付状況	
医療受給資格者	687 人
40 歳以上で医療受給資格者以外の者	1,909 人
合 計	2,596 人

・骨粗鬆症予防事業費 411,126 円 (その他特財 169,260 円)
・健康相談事業費 1,944,634 円 (国庫支出金 712,323 円)
(県支出金 772,333 円)

相談事業の実施回数と利用件数		
一般健康相談	622 回	17,580 件
保健センター等健康相談	192 回	301 件
電話による健康相談	315 回	501 件
家族介護者の健康相談	1 回	1 件
健康教育と併設	83 回	86 件
合 計	1,213 回	18,469 件

・機能訓練事業費 124,405 円

B型機能訓練の実施回数と被指導延人数		
	実施回数	被指導延人数
元気なうちにリハビリ教室	164 回	3,388 人
生活リハビリお達人教室	336 回	5,167 人
合 計	500 回	8,555 人

・訪問指導事業費 38,200 円 (国庫支出金 9,038 円)
(県支出金 9,800 円)

・訪問歯科健診事業費	49,560 円
・老人訪問看護事業費補助金	200,000 円
・老人保健事業一般経費	3,697,432 円

目的	母子保健				
指標	1歳6ヶ月児健康診査	目標	95.0%	実績	95.9% (14年度 95.5%)
説明	妊娠前期・後期、乳幼児期の4カ月児、10カ月児、1歳6カ月児、3歳児に対し健康診査を実施しました。また、妊娠・育児に関して各種教室の開催や訪問活動等による指導等を行い、母子の健康や育児の支援を図りました。15年度健康診査受診者数は17,112人で、14年度と比較してほぼ同程度でした。				

〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕	91,498,898 円	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>3,093,761 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>4,425,761 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>58,770 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	3,093,761 円	県支出金	4,425,761 円	その他特財	58,770 円
国庫支出金	3,093,761 円							
県支出金	4,425,761 円							
その他特財	58,770 円							

事業区分	計	備考
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	前期 (人) 2,873	H B s 抗原検査 2,537 人 35歳以上の妊婦に対する超音波検査 292 人
	後期 (人) 2,739	
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4カ月 (人) 2,859	
	10カ月 (人) 2,847	
1歳6カ月児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 66	対象者数 3,197 人 受診率 95.9 % うち日曜健診利用者 190 人
	来所者数 (人) 3,066	
3歳児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 42	対象者数 3,044 人 受診率 89.6 % うち日曜健診利用者 277 人
	来所者数 (人) 2,728	
親子教室 「ラッコ」「イルカ」	実施回数 (回) 24	
	来所者数 (人) 224	
心理発達相談	相談者数 (人) 延 431	
合計	17,767	

〔妊産婦乳幼児保健指導事業費〕 3,312,972 円
健康教育

育児学級の実施回数と参加人数		
パパ・ママ教室	12 回	310 人
プレママ栄養教室	4 回	40 人
ぴよぴよクラブ	12 回	1,140 人
乳幼児食教室	24 回	580 人
乳幼児事故予防講習	4 回	77 人
合計	56 回	2,147 人

健康相談

育児相談の実施回数と参加人数		
育児相談	保健センター	36 回 1,796 人
	保育園等	86 回 2,029 人
電話による相談		1,636 人
合計	122 回	5,461 人

歯磨き指導

歯磨教室の実施回数と参加人数		
幼児歯磨き教室(歯ハの教室)	30回	679人
妊婦歯科教室(デンタルクエーター)	12回	68人
訪園歯みがき教室	13回	1,218人
合計	55回	1,965人

訪問指導

訪問件数 951件
母子健康手帳の交付
交付件数 3,125件

〔市民健康づくり推進事業費〕

・食生活改善対策事業費 733,699円 (その他特財 322,400円)
 ・歯の衛生週間行事費補助金 576,000円
 ・市民健康づくり事業一般経費 3,112,574円
 ・健康づくり推進協議会委員報償金 56,700円
 〔健康教育事業費〕 1,435,326円 (国庫支出金 428,030円 県支出金 464,090円)

健康増進講座の実施回数と参加人数		
食生活改善推進員養成事業(兼教室)	9回 [9回×1コース]	260人
親子ヘルシー料理教室	23回	520人
ヘルスリーダー養成講座	8回 [8回×1コース]	221人
ヘルスリーダー育成講座	9回	231人
いきいき栄養教室	7回	94人
合計	56回	1,326人

生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数		
地区からの要望 依頼	20回	710人
出前講座	56回	2,941人
中高年のための食生活教室	4回 [4回×1コース]	103人
すこやか食生活教室	27回	478人
はつらつ健康教室	52回	850人
ヘルシースリム教室	8回 [8回×1コース]	127人
安心の健康カルチャー教室	5回	42人
骨コツ教室	2回	125人
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	38回	2,682人
ヘルスアップ教室(集団)	8回 [2回×2コース]×2ケル	51人
糖尿病予防個別健康教育	16回 [8回×2コース]	16人
高コレステロール血症予防個別健康教育	40回 [8回×5コース]	40人
心の健康づくり事業リカバリーセッション教室	8回 [4回×2コース]	162人
〃 講演会	1回	80人
合計	285回	8,407人

〔介護予防事業費〕 2,989,098円 (県支出金 2,091,000円 其他特財 203,600円)

介護予防事業の実施回数と被指導延べ人数		
転ばない健康相談(転倒予防教室)	46回	377人
ドレミでリフレッシュ教室	12回	467人
元気で長生き料理教室	24回	509人
合計	82回	1,353人

〔三重県市町村保健師協議会負担金〕 127,726円

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
154,047,000 円	146,284,709 円		7,762,291 円

目的	健康づくり支援				
指標	利用者数	目標	124,600 人	実績	129,191 人 (14年度 114,305 人)
説明	運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るための施設として、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導、健康運動教室等の事業を実施しました。また、15年4月からは、運動施設の利用時間の制限をなくし、利用の拡大を図りました。				

〔健康増進事業費〕 54,455,270 円

〔施設管理運営費〕 91,829,439 円

(施設利用状況)

〔県支出金 1,899,000 円
その他特財 43,070,140 円〕

(その他特財 1,162,816 円)

区 分	利用者数	うち障害者	うち65歳以上	うち中学生以下	うち同障害児	
健康度測定	199人	9人				
総合体力測定	1,557人	135人				
運動実践指導	3,602人	142人				
運動施設個人使用	プール	61,909人	3,779人	12,704人	14,246人	792人
	トレーニングジム	22,294人	1,161人	4,388人		
	軽運動室及びランニングトラック内フィールド	6,727人	65人		1,837人	2人
	グラウンドゴルフ場	5,030人	156人		196人	
	個人使用計	95,960人	5,161人	17,092人	16,279人	794人
計	101,318人	5,447人	17,092人	16,279人	794人	

プール及びトレーニングジムは、65歳以上の使用料を別に定めている。

区分(運動施設専用使用)	回数	利用者数
第2プール	131回	9,301人
グラウンドゴルフ場	16回	765人
軽運動室	302回	6,907人
計	449回	16,973人

区 分(教室等)	回数	利用者数
健康のためのシェイプアップ教室	71回	956人
熟年元気づくり運動教室	28回	545人
リフレッシュ教室	12回	263人
保健事業支援講座	2回	60人
計	113回	1,824人

区分(会議施設)	件数	利用者数
研修室	59件	3,201人
会議室1	47件	1,514人
会議室2	153件	1,357人
会議室3	136件	940人
計	395件	7,012人

区 分	利用者数
障害児等機能回復訓練	2,064人

目4 結核対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,842,000 円	8,859,346 円		982,654 円

目的	結核の予防				
指標	結核予防接種・接種率 (1歳まで)	目標	91%	実績	94% (14年度 91%)
説明	結核予防法に基づき、市内各地区を巡回し、市民の健康診断を実施するとともに、保健センターにおいて定期的予防接種を実施しました。(接種者数:3,014人)				

〔結核対策事業費〕 8,859,346 円

区分	間接撮影(人)		ツベルクリン反応(人)		BCG接種(人)	
	対象者	実施者	対象者	接種者	対象者	接種者
乳幼児			3,014	3,038	2,970	3,014
成人	95,133	8,143				
計	95,133	8,143	3,014	3,038	2,970	3,014

目5 予防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
364,799,000 円	357,491,903 円		7,307,097 円

(保健センター)

目的	予防接種の実施				
指標	麻疹予防接種・接種率 (1歳6カ月まで)	目標	90%	実績	96.9% (14年度 88.9%)
説明	予防接種法に基づく小児マヒ、百日ぜき、ジフテリア、破傷風、風しん、日本脳炎、麻しん、高齢者のインフルエンザの予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延防止を図りました。15年度接種者数は63,830人で、前年度よりインフルエンザ、風しんの予防接種者が増えたため、14年度比は8,934人の増になりました。				

〔予防接種事業費〕 357,122,854 円 (その他特財 25,078,800 円)

区分	小児マヒ(人)		百日ぜき・ジフテリア 破傷風混合(人)		ジフテリア・破傷風 混合(人)		風しん(人)	
	1回目	2回目	一期 初回	一期 追加	幼児	小学校	幼児	学生等
対象者	3,094	3,210	8,999	3,251	0	2,917	3,203	-
接種者	2,963	3,024	9,276	3,179	0	2,253	3,343	2,652
接種者計	5,987		12,455		2,253		5,995	
接種場所	保健センター		医		療		機 関	

区分	日本脳炎(人)	麻しん	インフルエン
----	---------	-----	--------

	幼 児	小学校	中学校	(人)	ザ(人)
対象者	9,222	2,994	2,987	3,151	51,258
接種者	8,271	2,438	1,926	3,208	21,297
接種者計	12,635			3,208	21,297
接種場所	医 療 機 関				

(生活環境課)

〔感染症予防対策事業費〕

369,049 円

目 6 環境衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,744,000 円	4,959,620 円		784,380 円

目的	小動物と適正な関係をもって市民が暮らす。				
指標	狂犬病予防注射頭数 / 登録頭数	目標	100%	実績	82% (14年度 81%)
説明	犬の登録事務、市内全地区での狂犬病の集合注射を行うと共に、野犬・野良猫対策として犬猫の避妊去勢手術費用の一部助成、捕獲器の貸出し業務を行いました。又、犬猫の正しい飼い方についても広報等で啓発を行いました。				

〔畜犬登録事務費〕 2,580,906 円 (その他特財 2,580,906 円)

〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕 1,605,500 円

目的	害虫の駆除				
指標	駆除実施率	目標	100%	実績	98% (14年度 98%)
説明	公共施設等の樹木消毒を行うと共に市民から要請のあったスズメバチの巣の駆除については、専門的技術を必要とする箇所以外を、できるだけ早急に実施することに努めました。				

〔環境消毒・害虫駆除事業費〕 773,214 円 (その他特財 340,200 円)

目 7 環境保全費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
533,341,000 円	491,873,474 円	17,175,850 円	24,291,676 円

(生活排水施設課)

〔明許繰越〕

〔合併処理浄化槽設置補助金事業費〕 92,700,000 円 (国庫支出金 30,900,000 円)
 県支出金 30,900,000 円)

下水道認可区域外での合併処理浄化槽設置者に対して、補助金を交付しました。(259基)

(環境保全課)

目的	環境施策の推進管理				
指標	公共施設温室効果ガス (CO2換算)排出量	目標	37,000 t	実績	39,762 t (14年度 36,639 t)
説明	<p>平成13年度に策定した第二期環境計画に基づき、各種事業を行いました。</p> <p>四日市公害の経験を後世に残し、快適なまちづくりに資するため、学識経験者と市民運動を対象としたビデオを制作しました。</p> <p>また、地球温暖化防止対策として、太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費の一部補助(29件)を行いました。</p> <p>さらに、本庁舎等においては、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに取り組み、市内民間事業所や県下各市担当者の参画を得て内部環境監査を実施しました。また、本庁舎以外の施設については、本市独自の環境マネジメントシステムである「YSO」により環境負荷の低減に努めました。この結果、本市施設からの温室効果ガス排出量は、平成15年度については、市内外のごみ搬入量の増加により排出増加を余儀なくされたものの、本市にて計測を開始した平成10年度に比べ、約14%の削減となりました。</p>				

- 〔環境計画推進事業費〕 8,618,000円
 - ・「四日市公害を語るビデオ」制作事業委託 4,374,300円
 - ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 4,000,000円 (県支出金 2,000,000円)
- 〔環境マネジメントシステム関係経費〕 985,057円
 - ・ISO内部環境監査員養成講座委託 252,000円
 - ・ISOサーベイランス業務委託 703,500円

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
12年度	18件	59.92kw
13年度	28件	96.00kw
14年度	23件	80.00kw
15年度	29件	100.00kw

本市施設からの温室効果ガス排出量	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
排出量 (単位トン)	46,124	41,074	42,447	37,931	36,639	39,762
割合(%)	100	89.1	92.0	82.2	79.4	86.2

目的	環境保全意識の高揚				
指標	環境学習事業参加者数	目標	2,650人	実績	2,447人 (14年度 2,640人)
説明	<p>市民の環境学習の拠点施設である環境学習センターにおいて、「地域環境リーダー養成講座」、「身近な自然調査」、「移動環境セミナー」などのほか、環境問題の国際化や国際的な取組の重要性について理解を深めてもらうことを目的に、(財)国際環境技術移転研究センターにおいて、「子ども地球環境塾」を開催しました。平成15年度については、総合学習への参加者数の減少により目標を下回りました。</p>				

- 〔環境教育推進事業費〕 6,987,473円
 - ・地域環境リーダー養成講座 1,199,992円
 - ・子ども地球環境塾 3,600,000円
 - ・自然観察会 440,000円

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数
------	----------------

3,540 人	地域環境リーダー養成講座	6 回	217 人
	移動環境セミナー	5	97
	かんきょう探検、動く自然教室	4	105
	水生生物調査	6	224
	夏休み環境学習相談室	2	46
	総合学習支援講座	11	150
	身近な自然調査	1	1,087
	自然観察会	15	374
	子ども地球環境塾	2	48
	こどもエコクラブ交流会	3	53

目的	監視、測定				
指標	調査、測定件数	目標	155 件	実績	121 件 (14年度125 件)
説明	環境監視に関しましては、大気について市内11カ所の常時監視測定局で、SO ₂ 、NO ₂ などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても各々市内2カ所で測定を実施しました。また、常時監視測定局の適正配置について、検討を行いました。水質について環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。 発生源監視に関しましては工場等への立入調査を計画的に実施し、必要に応じて改善指導に努めました。なお、水質に関する立入調査について一部見直しを行ったため目標を下回りました。				

目的	公害苦情対策				
指標	公害苦情件数	目標	220 件	実績	293 件 (14年度232 件)
説明	大気汚染127件、悪臭76件、騒音・振動41件、水質汚濁40件、その他9件の合計293件の公害苦情がありました。前年と比較すると61件増加していますが、主な要因としては、大気汚染のうち野外焼却による苦情が増加したことによるものです。				

〔大気汚染監視測定事業費〕	34,764,101 円	(国庫支出金 2,696,000 円)
・大気汚染測定等委託(保守点検委託含む)	29,026,935 円	
〔大気汚染監視機器整備費〕	3,426,739 円	(国庫支出金 1,275,000 円)
・窒素酸化物自動測定記録計	3,045,000 円	
〔低公害車等普及事業費補助金〕	1,560,000 円	(その他特財 1,560,000 円)
〔騒音、振動監視測定事業費〕	2,211,699 円	
・騒音、振動測定委託	1,995,000 円	
〔水質汚濁監視測定事業費〕	8,242,235 円	(国庫支出金 762,000 円)
〔悪臭監視測定事業費〕	1,539,300 円	
〔第二名神環境測定事業費〕	1,838,820 円	(その他特財 1,838,820 円)

目的	国際協力事業				
指標	参加者数	目標	50 人	実績	50 人 (14年度50 人)
説明	国際環境協力事業として、本市の友好都市である中国天津市において、循環型社会構築をテーマとしたセミナーを実施しました。				
〔国際環境協力推進事業費〕	6,600,000 円				

その他経費

〔環境保全審議会委員報酬〕	252,900 円
---------------	-----------

〔諸交際費〕	8,400 円
〔智積養水保全事業費補助金〕	7,000 円
〔環境保全関係一般経費〕	3,174,908 円
〔環境学習センター一般経費〕	2,749,297 円
〔鈴鹿川浄化対策促進協議会等負担金〕	60,000 円
〔13市環境保全対策協議会負担金〕	15,000 円

(生活排水施設課)

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽処理人口	目標	59,775 人 (378 基補助)	実績	58,166 人 (494 基補助) (H14 年度 62,480 人)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して494基分の補助金を交付しました。				
〔合併処理浄化槽設置補助金事業費〕	261,985,000 円			国庫支出金 43,860,000 円 県支出金 43,860,000 円	
〔合併処理浄化槽整備資金融資貸付金〕	220,000 円			(その他特財 220,000 円)	
〔既存集落環境整備事業〕	30,000,000 円				
・測量・設計・管路布設工	12,824,150 円				
・繰越 (H 16 年度へ)	17,175,850 円				
〔既存集落環境管理費〕	227,850 円				

補助基数内訳 ()内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	3 6 3 基	131,580,000 円
	普及促進加算	(3 7 3 基)	87,800,000 円
	単独転換奨励加算	(1 7 0 基)	20,450,000 円
下水道認可区域内		1 3 1 基	22,155,000 円
計		4 9 4 基	261,985,000 円

目的	コミュニティ・プラント事業の推進				
指標	コミュニティ・プラント処理人口	目標	2,789 人	実績	2,486 人 (H14 年度 1,735 人)
説明	平成 14 年度に神前地区コミュニティ・プラント整備事業が完了し、高角町・菅原町のコミュニティ・プラントへの接続が始まりました。平成 15 年度末現在の接続率は小牧地区が 89.6% 神前地区が 58.1% (平成 13 年 6 月から一部供用開始、平成 15 年 4 月から全区域供用開始) となっています。コミュニティ・プラントへの接続は供用開始から 3 年以内ということもあり、想定したほど処理人口が伸びませんでした。 小牧・神前地区コミュニティ・プラントについては、維持管理を適正に行い排水基準を 100% 遵守しました。				
〔水洗便所改造資金融資あっせん及び利子助成〕	290,268 円				
〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	38,291,667 円			(その他特財 28,159,425 円)	

その他経費

- ・三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 130,000 円
- ・一般経費 2,163,416 円

目 8 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
831,240,000 円	810,236,755 円		21,003,245 円

〔委員報酬〕	3,444,400 円	〔国庫支出金 1,722,000 円 その他特財 261,600 円〕
・ 公害健康被害認定審査会委員 12 人		
〔公害健康被害補償等事業費〕	800,182,138 円	
・ 公害健康被害補償給付費	745,355,799 円	（その他特財 745,355,799 円）
療養の給付及び療養費	219,889,089 円	
療養手当	96,917,200 円	
障害補償費	362,110,010 円	
遺族補償費	39,484,500 円	
遺族補償一時金	22,555,500 円	
葬祭料	4,399,500 円	
・ 特別救済補償給付費	36,468,790 円	（その他特財 36,468,790 円）
療養手当	46,400 円	
障害補償費	34,632,140 円	
遺族補償費	1,790,250 円	
・ 葬祭扶助費	700,000 円	
・ 一般経費	17,657,549 円	〔国庫支出金 9,434,000 円 その他特財 995,880 円〕

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
14 年度被認定者数	515
15 年度中の転入者数	0
15 年度中に認定消滅した患者数	14
15 年度末被認定者数	501

年齢階層別被認定者数

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	33	136	45	48	239

障害の程度別被認定者数

特級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	27	444	30

目的	公害健康被害被認定者の福祉				
目標	福祉事業参加者数	目標	1,045 人	実績	669 人 (14 年度 619 人)
説明	公害健康被害被認定者に対する福祉事業として、転地療養、リハビリテーション、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業を行いました。健康回復事業は、指定施設を個人で利用していただくものであり、利用率は低かったものの、利用者からは気軽に利用できるとの声も聞かれました。				

〔公害保健福祉事業費〕	1,934,987 円	（その他特財	1,600,000 円）
〔みたき保養所管理運営事業費〕	81,000 円	（その他特財	82 円）

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	リハビリテーション教室	日帰りリハビリテーション	家庭療養指導	指定施設利用健康回復（水泳）
参加者数	9 人	11 人	51 人	462 人	136 人
実施場所	湯の山ゆずりは荘	四日市市総合会館	三重県民の森鈴鹿青少年センター		三重北勢健康増進センター
回数等	4泊5日	1回	4回	延べ95日	通年

目的	指定疾病の予防				
指標	審査・調査人数	目標	3,240 人	実績	2,958 人 (14年度2,779人)
説明	1歳6ヵ月児健診時のアンケートで、特にアレルギー症状が懸念される幼児を対象にして、医師・保健師・栄養士によるアレルギー相談を行いました。また、環境省からの委託により3歳児健診に合わせてぜんそく等のアレルギー症状の有無、居住・生活環境等をアンケート形式で調査する環境保健調査事業を実施しました（結果は環境省で解析）。保健調査事業のアンケート回収率が想定の90%程度となり、目標を下回りました。				

〔公害健康被害予防事業費〕	324,730 円	（その他特財	241,000 円）
〔環境保健健康診査事業費〕	1,490,181 円	（その他特財	1,490,000 円）
〔環境保健調査事業費〕	1,691,319 円	（国庫支出金	1,690,000 円）

指定疾病予防事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	270 人
実施場所	保健センター
回数等	12回

その他経費

・四日市医師会公害対策費補助金	270,000 円		
・三重県公害保健医療研究協議会負担金等	818,000 円	（国庫支出金	9,000 円）

目9 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
788,474,000 円	787,556,461 円		917,539 円

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	葬祭場の利用件数	目標	730 件	実績	752 件 (14年度723件)
説明	斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めました。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	174,079,449 円	（その他特財	75,241,410 円）
〔北部墓地公園用地取得事業費〕	594,667,292 円	（市債	423,400,000 円）

〔墓地管理運営費〕	9,018,470 円（その他特財	232,000 円）
〔北部墓地公園整備事業費〕	9,791,250 円	

項 2 清掃費

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,860,780,000 円	1,846,541,666 円		14,238,334 円

〔一般職給〕	151 人	1,149,587,253 円	（その他特財	520,000 円）
〔再任用職給〕	5 人	22,968,519 円		
〔嘱託職給〕	7 人	21,125,032 円		
〔委員報酬〕		292,800 円		

・ごみ減量等推進審議会委員 11 人

四日市市ごみ減量等推進審議会において、「家庭ごみの減量とリサイクルのあり方について」審議していただき、「循環型社会を構築するにふさわしい計画を速やかに策定するよう」との答申がされました。

〔一般廃棄物処理基本計画策定事業費〕 4,005,544 円

長期的・総合的視野に立ち、計画的にごみの適正処理を進めるためのごみ処理基本計画を策定しました。

その他経費

〔朝明衛生組合負担金〕	482,859,000 円	
〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	123,092,997 円	（その他特財 93,092,997 円）
〔負担金・補助金〕		
・清港会事業費補助金	810,000 円	
・全国都市清掃会等負担金	166,500 円	
・三重県市町村清掃協議会等負担金	46,000 円	
〔清掃総務一般管理費〕	41,588,021 円	

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
670,789,000 円	667,354,243 円		3,434,757 円

目的	排出されるごみを減らす				
指標	総ごみ量 - (再生収集量 + 焼却灰)	目標	106,000 t	実績	106,468 t (14 年度 104,535t)
説明	家庭ごみの排出量は横ばいでしたが、事業系ごみが増加しているため、目標が達成できませんでした。なお、前年実績を上回る目標値の設定は、野外焼却の禁止に伴い、枝草等の増加想定分を加味したためです。 <ul style="list-style-type: none"> ・南北清掃事業所により一般ごみ 48,345 t、埋立ごみ 12,166 t を収集しました。 ・家具等の大型粗大ごみについては 6,694 個を戸別有料収集しました。 ・生ごみ処理機を購入した市民に対して、447 基分の補助を実施しました。 				

〔ごみ処理施設管理運営費〕	45,064,217 円	（その他特財	3,574,936 円）
〔ごみ収集車両管理費〕	18,805,748 円	（その他特財	929,826 円）
〔ごみ収集車両整備事業費〕	32,439,600 円	（市 債	23,600,000 円）
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	50,930,182 円	（その他特財	6,720,000 円）

〔生ごみ処理機購入費補助金〕

8,899,900 円

目的	再生可能物の資源化の促進				
指標	リサイクル率	目標	25.0%	実績	27.3% (14年度21.0%)
説明	<p>再生可能物の量は微増でしたが、リサイクル率は、清掃工場の焼却灰を廃棄物処理センターに処理委託し、資源化したことにより目標を大きく上回りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能物の定期収集を行い20,069 tの処理を行いました。 有害ごみ処理は年1回の収集を行い71tの処理を行いました。 住民団体が自主的に実施する古紙類の集団回収4,969 tに対して助成を実施しました。 資源リサイクルセンター用地の10年計画のうち2年目の用地取得を行いました。 				

〔再生可能物処理事業費〕 442,873,594 円 (その他特財 62,148,310 円)

〔有害ごみ処理委託事業費〕 7,623,436 円

〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕 142,828 円

〔集団回収活動奨励費補助金〕 24,965,285 円

〔資源リサイクルセンター用地取得事業費〕 18,920,000 円

目的	地域の美化推進				
指標	自治会依頼収集を3日以内に実施する。	目標	95%	実績	92% (14年度92%)
説明	<p>自治会等が行う町内清掃に使用する収集袋を作製するとともに、清掃ごみの収集運搬を行いました。又、三重郡4町と協調して実施しているポイ捨て防止の啓発を行いました。不法投棄対策としてパトロール、投棄されたごみの調査、警察への通報、投棄者への指導、監視カメラの設置を行いました。</p>				

〔都市美化事業費〕 8,201,494 円

〔不法投棄監視事業費〕 8,487,959 円

目3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
563,227,000 円	560,704,383 円		2,522,617 円

目的	し尿等の適正な処理				
指標	海洋投棄量	目標	3,500kl	実績	1,250kl (14年度7,544kl)
説明	<p>し尿の収集は31,216klを業者へ委託し実施しました。し尿及び浄化槽汚泥の処理については、朝明衛生センター及び日永浄化センターでの陸上処理(79,449kl)に努めました。一部残量については海洋投棄としました。</p>				

〔し尿処理施設管理運営費〕 41,167,359 円 (その他特財 21,997,000 円)

〔し尿収集運搬事業費〕 437,374,999 円 (その他特財 173,059,000 円)

〔し尿陸上衛生処理事業費〕 29,229,141 円

〔し尿海洋投棄委託事業費〕 52,932,884 円 (その他特財 33,191,000 円)

目4 北部清掃工場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額

587,401,000 円	556,095,554 円		31,305,446 円
---------------	---------------	--	--------------

目的	可燃ごみの適正な焼却				
指標	焼却コストの削減	目標	14,000 円/ t	実績	14,109 円/ t (14 年度 13,021/ t)
説明	1 トンあたりの処理費は前年に比べ 1,000 円程増加しましたが、これは平成 14 年 12 月から実施している焼却灰の溶融処理に 1 トンあたり 21,000 円の処理費がかかったのが影響しました。 なお、一般ごみは北部清掃工場で全量 91,395t を焼却しました。施設では、効率的な運営に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。				

〔北部清掃工場管理運営費〕 552,785,954 円 (その他特財 338,165,000 円)
〔汚染負荷量賦課金負担金〕 3,309,600 円

目 5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
148,296,000 円	146,543,010 円		1,752,990 円

目的	埋立処分量の減量				
指標	埋立処分量	目標	20,600 t	実績	21,258 t (14 年度 28,657t)
説明	搬入ごみについては、分別指導を行って減量に努め、適正な埋立処分をするため土堰堤築造及び汚水処理施設の保守管理を継続して実施しました。また、焼却灰は平成 14 年 12 月から溶融処理を(財)三重県環境保全事業団に委託しリサイクルを行っていますが、目標を達成することができませんでした。更なる埋立量の減量のため、平成 16 年 10 月からペットボトルを埋立から資源化することとしています。				

〔埋立処分場管理運営費〕 96,298,513 円 (その他特財 58,022,000 円)
〔埋立処分場整備事業費〕 33,473,471 円
〔埋立処分場環境整備事業費〕 13,297,200 円
〔内山町給水工事負担金〕 3,473,826 円

項 3 上水道費

目 1 上水道整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
699,000 円	698,254 円		746 円

地域改善対策事業債に係る償還金補助経費等について公営企業水道事業会計へ支出しました。

〔補助金〕

・水道事業費 698,254 円

項4 病院費

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
948,317,000 円	931,911,943 円		16,405,057 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、市町村職員共済組合に係る追加費用、高等看護学院運営費等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出しました。

〔負担金〕 436,732,626 円
・病院事業費 306,074,597 円
・高等看護学院運営費 130,658,029 円

〔補助金〕
・病院事業費 53,952,000 円

〔出資金〕 441,227,317 円
・病院事業費 439,721,937 円
・高等看護学院運営費 1,505,380 円